

特集にあたって

谷口 守 (岡山大学)

都市計画や社会基盤整備の分野において、ORは昔も今も非常に重要な役割を担っている。しかし、その内容や特徴は、時代とともに大きく変化している。例えば、都市計画を志していた学生時代の小生にとって、初めての本格的な必修専門科目は「計画理論」という講義であった。やや堅苦しく、それでいて万能の解決能力を漂わせるその科目は、今思い起こせばまさにORの講義そのものであった。そこでは、最初の数週間をかけて線形計画法をまず徹底的にたたき込まれたことを記憶している。あの時の学生達はこのシンプレックス法をコツコツと解くことが、将来の住みよい都市づくりにつながるのだと自らを信じさせようとしていたようにも思える。また、続く講義のトピックとなった待ち行列理論により、高速道路インターの最適ブース数を導出できたことで、あたかも都市基盤計画の課題がすべて解決できるような一種の陶酔感を味わうこともできた。

少なくとも当時(1980年代前半)は、このようなクラシックともいえるORの例題が、まちづくり・基盤整備の分野においてすぐに現実に適用でき、それでかなりのことが解決できそうな雰囲気はまだ残っていた。これは、当時の考え方として、一定の投入量のもとでいかに最大のアウトプットを得るか、すなわち効率性を追及するという価値規範において、社会構成員の興味が無意識下で一致していたことに一因があらう。例えば道路ネットワーク整備を行うにしても、都市における総渋滞時間を最も軽減できる新しい道路リンク1本がどこであるかがわかれば、それで問題の半分以上は解決できたといえる。

残念ながらというべきか、それとも当時より社会が成熟したからというべきか、現在我々が置かれている状況は、そのような旧き良き時代とは大きくかけ離れている。経済活動の縮小化に伴い、単純な極大化問題では社会的に有効な回答を見出せないケースが増えていく。また、整備効率を極大化する最適な都市の整備方策が提案されても、住民の合意を得るためのコスト

の方が実ははるかに大きかったという事例も多い。さらに、ややもすれば無味乾燥な数式の世界の中で、環境への取り組みや生活の質といった柔らかな課題が占める比重の高まりをどう受け止めていくかも問われている。

このような時代の大きなうねりの中で、まちづくりや基盤整備に関わる分野では、ただ単に最適化の数式を高度化・複雑化するのではなく、ORの「戦略的に課題を解決する」という本質に立ち戻った試みの有効性が再認識されるようになってきた。このような動向は、小笠原OR学会会長が学会ホームページで指摘されている「ORのメインテーマは現実の問題解決にある」という基本理念と軌を一にするものといえる。

以上のような観点から、本号ではまちづくりや社会基盤整備の分野に関わる、特にこのようなORの戦略的思考に立ち戻った新しい研究に取り組んでいる先生方に執筆をお願いした。具体的には、まず、まちづくりの過程で合意形成をよりスムーズに進め、目に見えないコストを削減し、本来の社会的な意味での最適化を探ろうとする研究論文、および集団意思決定のプロセスに、住民の態度表明行動を明示的に組み込んだ研究論文があげられる。また、今後のまちづくりにおける重要な判断基準になると考えられる生活の質(QOL)をORの中でどう取り扱うかについて検討した研究論文や、最適解を示すことよりも「戦略的」に情報を住民にフィードバックすることで、地域の環境改善を進める先進的な手法の紹介論文も新たな地平を拓くものといえる。さらに、今ある都市基盤をいかに有効に活用するかをフレックスタイム通勤の導入という題材を通して柔軟に検討した研究論文、および複数の基盤整備プロジェクトが蓄積する成熟社会において、段階的整備プロセスを如何に最適化するかという本質的な課題に取り組んだ研究論文から本特集は構成されている。これら諸論文は、これからの容易ならざる時代におけるまちづくりと適切な基盤整備の進展のための、一筋の光明となることが期待される。